

2022年度事業報告

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

コロナ禍は依然として続いているが、政府の感染防止策も変化し、パンデミックの状態から脱しつつあります。中食・外食もかなり回復してきており、売上げは戻りつつあります。ただ原材料及び諸経費は高騰が続いて、その分の価格転嫁は必ずしもスムーズではない状況も見られ、炊飯業界としては、厳しい状況は続いております。

一方、協会の事業として、①炊飯HACCP認定、②ごはんソムリエ認定③災害時緊急支援など社会貢献度の高い公益目的事業を展開しております。

今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。 以上

2022年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開した。

理事会

- *第1回理事会：2022年4月27日、(公社)日本惣菜協会会議室にて理事会を開催した。2021年度の事業報告、収支決算報告を行った後、1名(榎本隆治氏)を理事に推薦することを提案し、これを議場に諮り満場異議なく可決承認した。常勤役員の報酬規程、退職金規定について諮り、承認可決した。また賛助会員として、天野エンザイム(株)の入会について異議なく可決承認した。
- *通常総会時理事会：2022年5月20日、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階のロビーにて総会時理事会を開催した。坂田文男会長の会長辞任の申し出を受け、新会長に千田法久、新副会長に齋藤壽保、理事・顧問に坂田文男を互選した。
- *第2回理事会：2022年12月8日、(公社)日本惣菜協会会議室にて理事会を開催した。2022年度の業務執行状況及び収支の中間報告を行い、2023年度の事業計画と収支予算について説明を行い、これを議場に諮ったところ満場異議なく可決承認した。
- *第3回理事会：2023年1月19日、賛助会員として、エースシステム(株)、東洋ライス(株)の2社の入会を異議なく可決承認した。

総会

- *2022年5月20日にコートヤード・マリオット銀座東武ホテル「さくらの間」にて、通常総会を開催した。議長、専務理事より業務執行状況及び2021年度の事業報告と収支決算の報告があり承認可決し、また欠員となっていた理事1名の候補者(榎本隆治氏)について諮り、承認可決した。常勤役員の報酬規程、退職金規定について諮り、承認可決した。総会時理事会で、新会長に千田法久、新副会長に齋藤壽保、理事・顧問に、坂田文男が互選されたこと、また賛助会員として、天野エンザイム(株)の入会を報告した。なお、懇親会はコロナ禍により中止とした。
- *2023年1月19日、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル「さくらの間」にて、臨時総会を開催した。議長、専務理事より2022年度の業務執行状況及び収支の中間報告を行い、2023年度の事業計画と収支予算について説明を行い、議場に諮ったところ満場異議なく可決承認した。また炊飯HACCP認定更新手数料改定について説明報告後、全員異議なく原案通り承認可決した。また賛助会員として、エースシステム(株)、東洋ライス(株)の2社の入会を報告した。総会后、感染予防対策をとった上で懇親会を開催した。

《各事業報告》

1. HACCP手法支援法の高度化・基盤整備計画認定及びHACCP認証事業

HACCP高度化計画認定は、(炊飯製品)1社(株)Shinmei Delica 白岡工場1社1ライン、累計認定件数は122となった。高度化基盤整備計画認定は、1社 北九炊飯(株) 本社炊飯工場、累計認定件数は3となった。なお当協会では計画認定後、完工検査(ハード、ソフト)を実施しHACCP認証に繋げている。

2. HACCP 更新認定

2022 年度の HACCP 更新監査は 74 (炊飯 69、米飯加工品 13) 件実施し、HACCP 審査委員会で認定承認を得た。

3. 米飯品位格付認定事業<ごはんランキング>

認定テストは、 2022 年 6 月 22 日 6 工場 6 検体
2022 年 10 月 19 日 8 工場 8 検体
2023 年 2 月 15 日 7 工場 7 検体

食味官能検査は(株)ミツハシ、精米分析は(株)川島屋の協力を得て、年間 3 回実施し、延べ 21 工場が参加した。

4. 食品衛生推進事業 (斡旋物資)

斡旋物資の価格アップが続き、アップ前の購入もあり前年より伸びている。

5. 研修指導事業

高度化計画・基盤整備計画の認定を行った 2 社の他、会員外 1 社 (株) 北日本炊飯 (富山県高岡市) に事前アドバイスをを行った。また会員外からの問い合わせには電話にて対応した。HACCP 審査員が年 1 回の更新監査で工場を訪問した際には、衛生管理向上のため一般的衛生管理を中心とした、指導助言を行った。

6. ごはんソムリエ認定事業

第 18 回の「ごはんソムリエ認定試験」は、2022 年 11 月 8 日と 9 日に開催した。

応募は 139 名であったがキャンセル 9 件あり受講者は 130 名となった。

当協会会員の他、農業者、米穀店、学生、行政機関等 30 の都道府県と韓国から参加があり、ごはんソムリエ認定者は、2,020 名となった。

7. 広聴広報事業

①「ごはんサポートキャンペーン」は、コロナ禍でありイベントが自粛となり、今年度の取り組みもゼロであった。

②『ごはんタイムス』を、7 月・11 月・3 月の 3 回発行し、会員に配布すると共に、会員外約 350 の炊飯業者、ごはんソムリエ認定者、図書館 40 に贈呈配布した。

③「2022 年産の米情報」等解説を加えた通知文書を作成し各会員に配布した。

また食品業界関連の記事を情報ファイルとしてまとめ、毎月 1 回会員へ発送した。

8. 会員の入会

2022 年度入会は 3 社あり、2023 年 4 月 1 日現在正会員 66 社・賛助会員 27 社となった。

9. 国産米使用推進団体協議会

2022 年度は、国産米の消費拡大をテーマに協議を行った。

加盟団体

(公社)日本べんとう振興協会、(公社)日本炊飯協会、(一社)日本惣菜協会、

(一社)日本弁当サービス協会、全国米穀工業協同組合、(株)加工用米取引センター
特別顧問(役員)高木勇樹氏(元農水省事務次官)

その他

【他団体等セミナーへの参加等】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行った。炊飯量市場規模実態調査は、毎年年間の炊飯数量の調査を行っている。2023 年 3 月末に緊急連絡先一覧表を更新し各会員に送付した。

以上